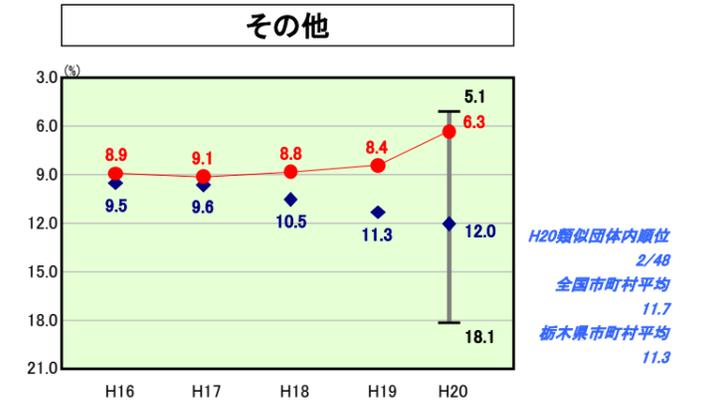
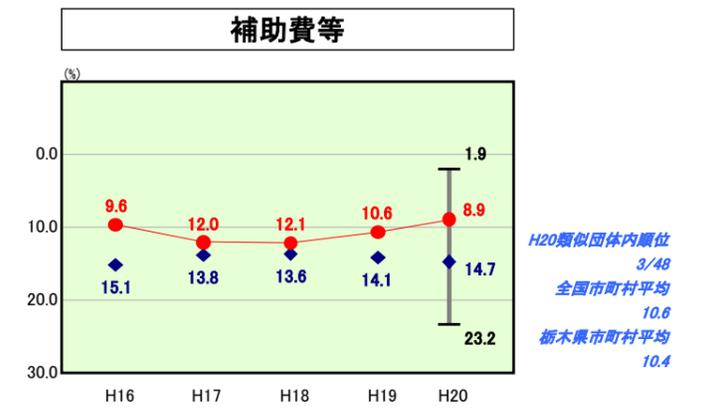
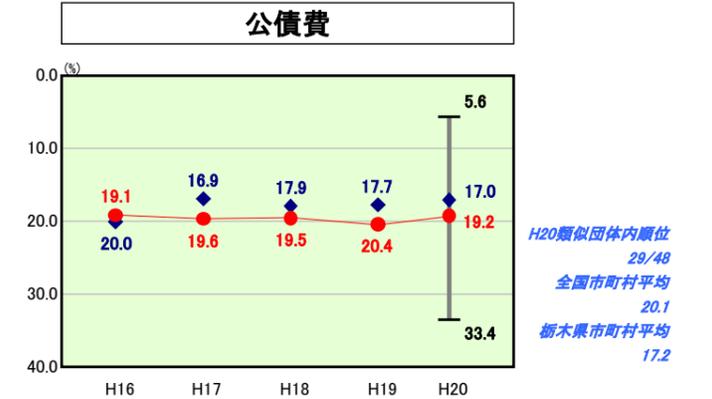
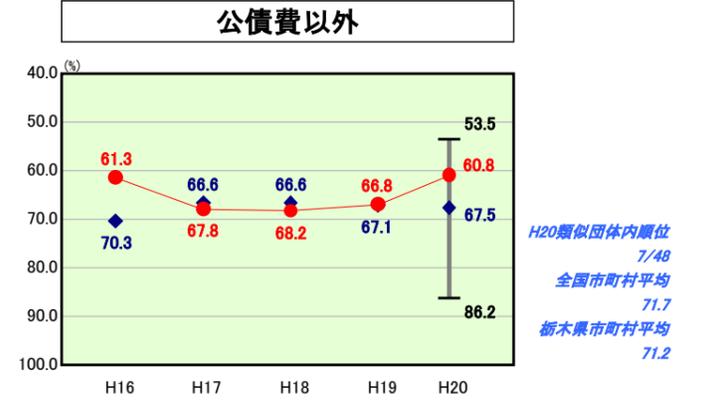
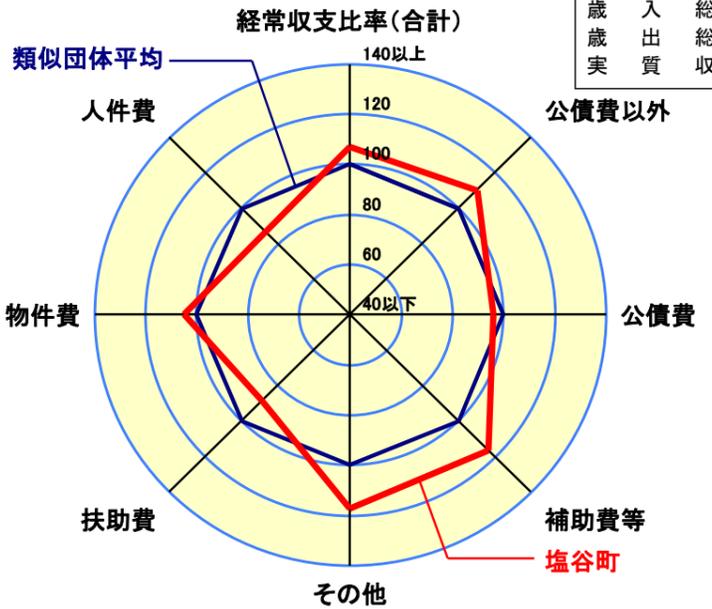
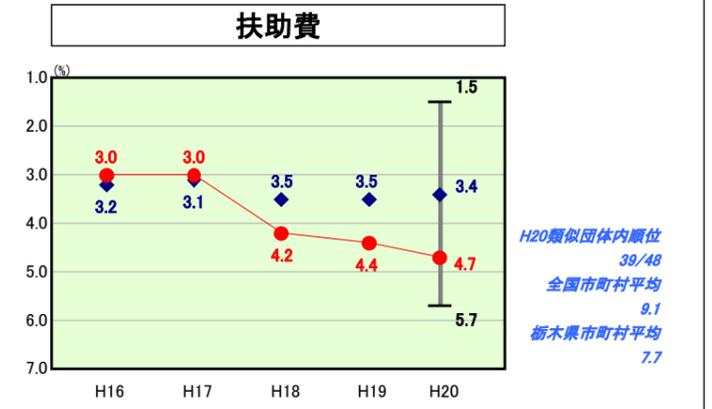
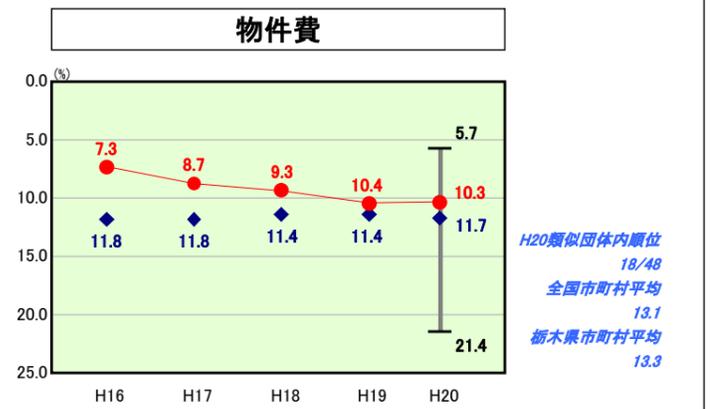
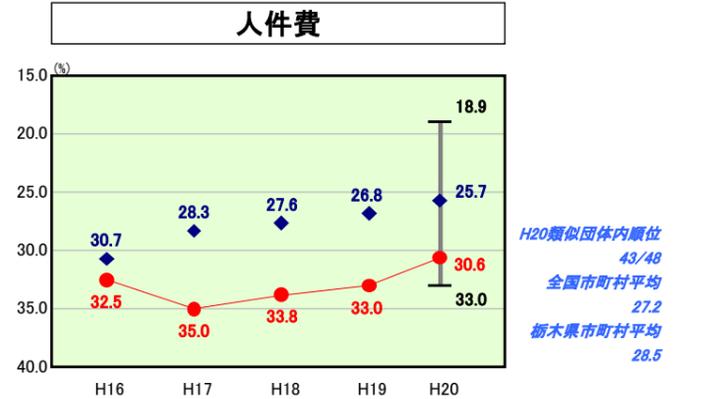
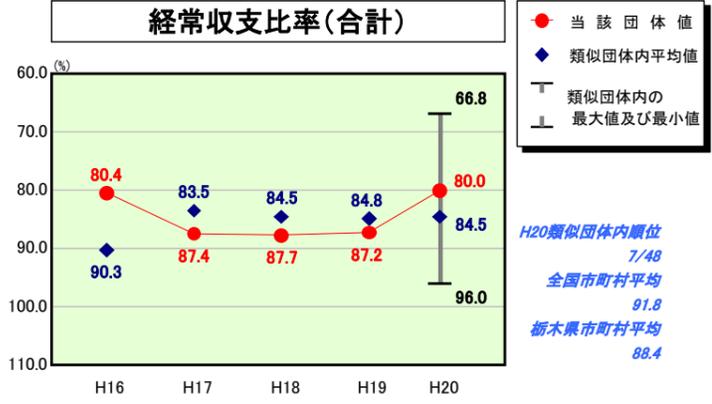


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	13,363人(H21.3.31現在)
面積	175.99 km ²
標準財政規模	3,556,587千円
歳入総額	5,049,184千円
歳出総額	4,815,761千円
実質収支	196,132千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費の経常収支比率は職員の高齢化(H21.1.1現在46.8歳)、退職手当組合負担金及び水道事業への人件費繰出しにより類似団体平均を大きく上回っている。自律計画や集中改革プランに掲げた取組を継続し改善を図っていく。具体的には管理職手当削減の継続など給与制度の是正、新規採用抑制による職員数の減及び水道事業の経営効率化等により人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費の経常収支比率はアルバイト雇用抑制、県内旅費日当廃止、備品購入の抑制、各種計画書を職員が企画作成する等により類似団体平均を下回っている。だが近年パソコン等のリース費用が増加傾向にあり、また給食センター等民間に委託できる分野もあるので今後物件費が増加する可能性があるが、人件費の削減によりそれを上回る財政効果をあげたい。

【扶助費】
 扶助費は経常収支比率が1.3%類似団体平均を上回っている。老人福祉のために以前補助対象であった事業を補助打ち切り後も継続して実施していることが要因として挙げられる。また19年度から20年度にかけて0.3%増加しているが、これは主に障害者自立支援費と私立保育所広域利用運営費が増加したためである。

【補助費等】
 補助費等は経常収支比率が5.8%類似団体平均を下回っている。これは各種団体運営費補助を随時見直してきた効果と考える。19年度から1.7%低下しているが一部事務組合への経常的な負担金の減によるものである。

【公債費】
 公債費は経常収支比率が2.2%類似団体平均を上回っている。公債費の人口1人当たり決算額は類似団体を3.1%上回るが、水道事業の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは類似団体を10.4%下回り実質公債費比率も0.7ポイント減少した。一般会計の元金償還のピークは20年度であり新規発行も抑制していることから、公債費の歳出に占める割合は減少していくものと考えている。

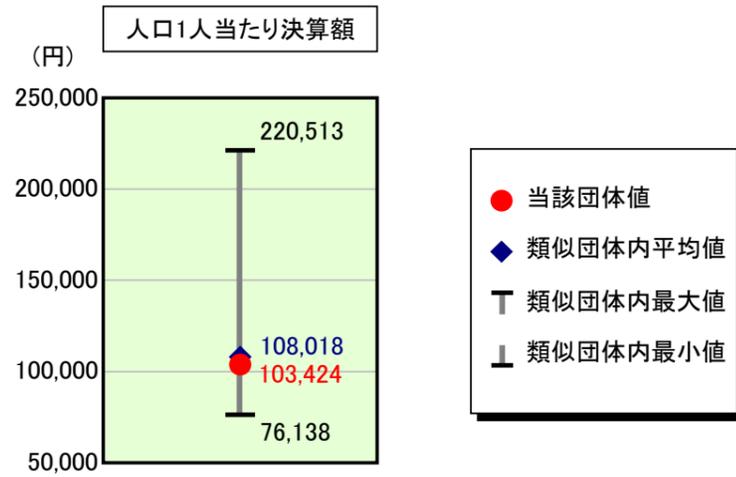
【その他】
 その他の経常収支比率は5.7%類似団体平均を下回っている。国民健康保険事業会計や公営企業会計に対する繰出金が少ないことが要因と考える。今後は庁舎等老朽施設の維持補修費が増加する可能性が高いため、適切な維持補修計画が必要となる。

【普通建設事業費】
 16年度は統合中学校建設事業のために、人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。17年度以降は統合中学校建設事業に要した町債の元利償還に備えて大きく普通建設事業費を抑制しており、特に単独事業費は過去5年平均で見ても減少率は類似団体平均を上回っている。19年度に対して20年度は13.8%の増となっているが、これは19年度から繰り越された競争力強化生産総合対策事業の影響である。今後も引き続き地方債残高削減のために普通建設事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な事業計画に基づき実施していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



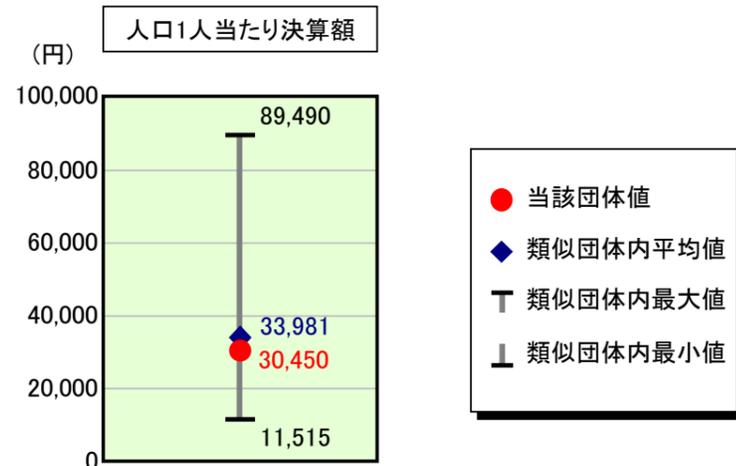
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,250,355	93,568	86,624	8.0
賃金(物件費)	55,353	4,142	6,634	▲ 37.6
一部事務組合負担金(補助費等)	123,325	9,229	14,927	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,581	2,663	1,673	59.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,335	3,767	4,923	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,011	1,198	1,817	▲ 34.1
▲退職金	▲ 148,900	▲ 11,143	▲ 8,580	29.9
合計	1,382,060	103,424	108,018	▲ 4.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.80	9.91	▲ 0.11
ラスパイレス指数	94.9	94.8	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

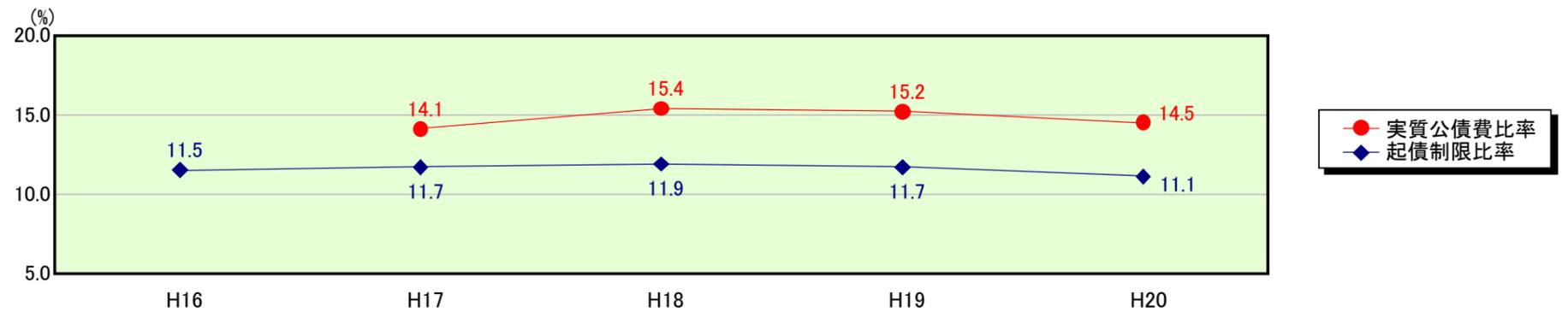


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	692,308	51,808	51,578	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,930	5,458	15,384	▲ 64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,658	1,920	7,127	▲ 73.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,933	818	2,146	▲ 61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	270	20	11	81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,189	▲ 29,573	▲ 42,291	▲ 30.1
合計	406,910	30,450	33,981	▲ 10.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

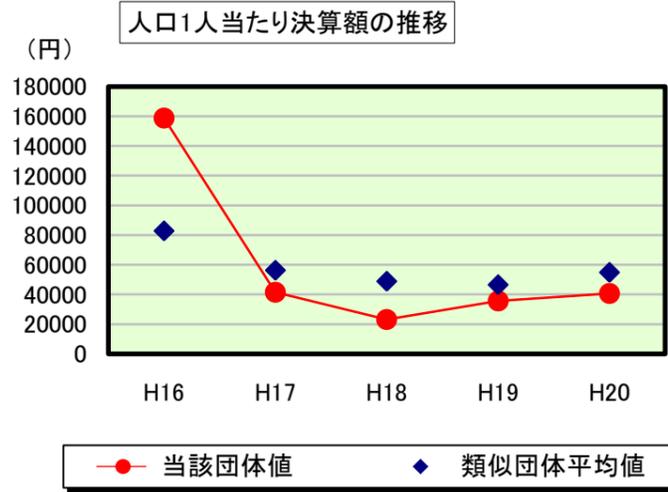
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 塩谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,236,163	158,694	64.8	82,781	0.8	64.0
うち単独分	912,803	64,779	46.1	52,738	7.9	38.2
H17	574,468	41,514	▲ 73.8	56,261	▲ 32.0	▲ 41.8
うち単独分	363,141	26,242	▲ 59.5	37,300	▲ 29.3	▲ 30.2
H18	317,844	23,207	▲ 44.1	48,871	▲ 13.1	▲ 31.0
うち単独分	213,876	15,616	▲ 40.5	30,756	▲ 17.5	▲ 23.0
H19	483,741	35,724	53.9	46,517	▲ 4.8	58.7
うち単独分	199,723	14,750	▲ 5.5	26,777	▲ 12.9	7.4
H20	543,109	40,643	13.8	54,836	17.9	▲ 4.1
うち単独分	200,466	15,002	1.7	30,795	15.0	▲ 13.3
過去5年間平均	831,065	59,956	2.9	57,853	▲ 6.2	9.1
うち単独分	378,002	27,278	▲ 11.5	35,673	▲ 7.4	▲ 4.1